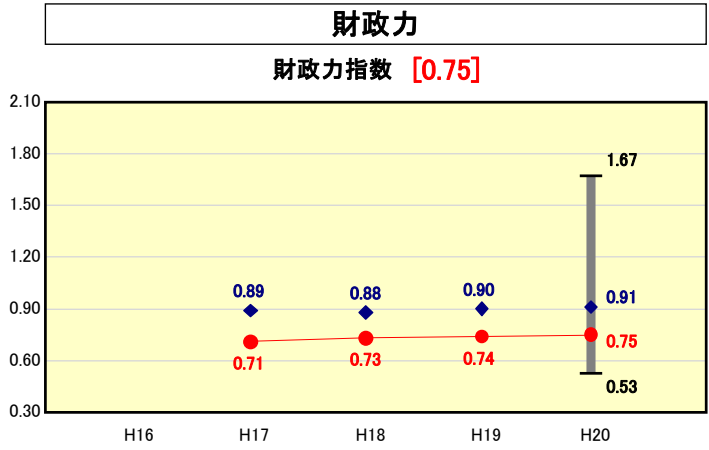


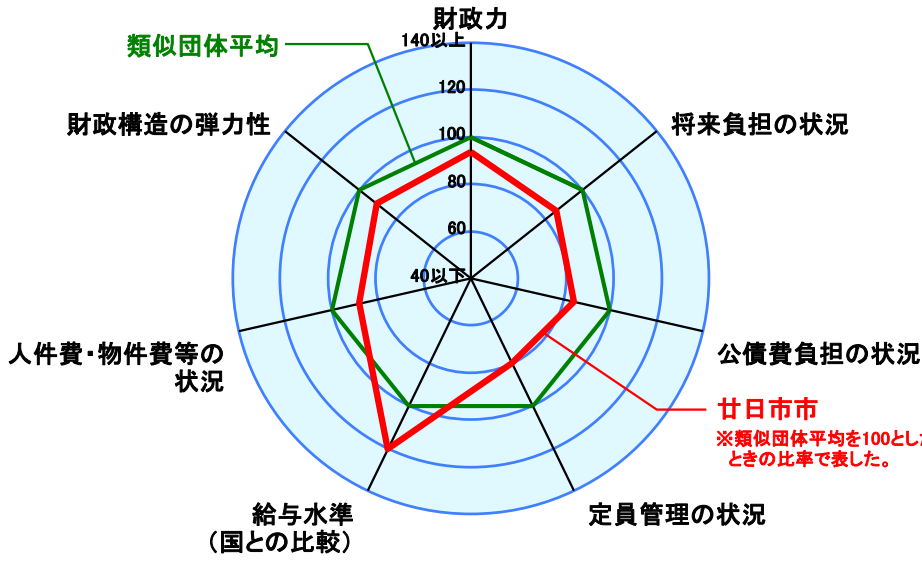
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



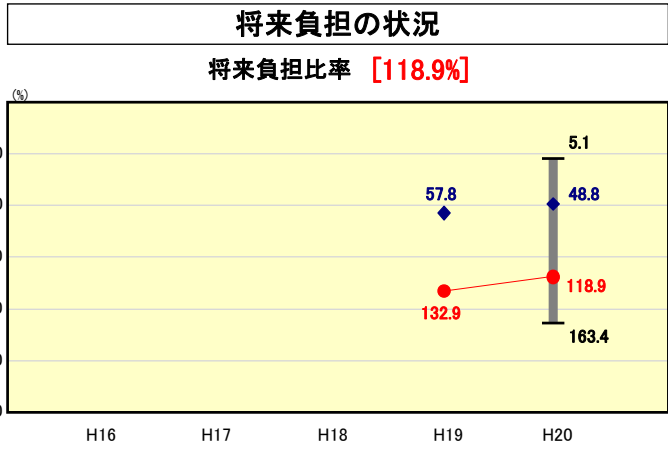
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

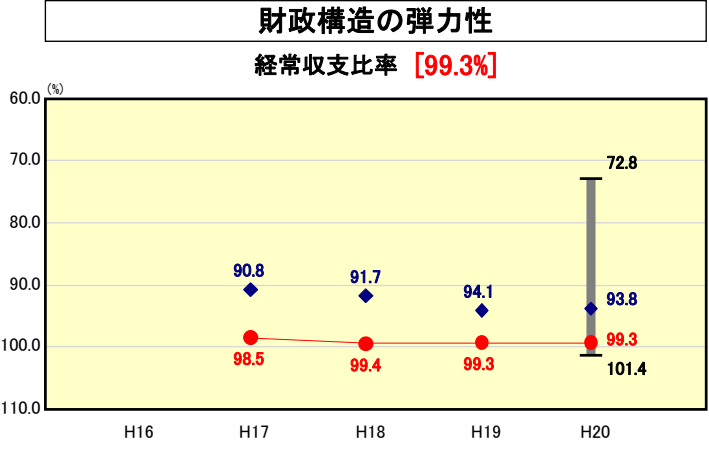
人口	117,667	人(H21.3.31現在)
面積	489.36	km ²
標準財政規模	25,430,497	千円
歳入総額	39,036,165	千円
歳出総額	38,566,757	千円
実質収支	438,932	千円



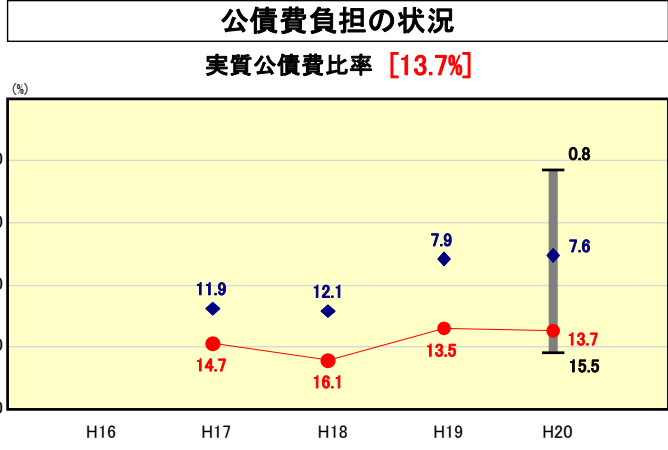
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



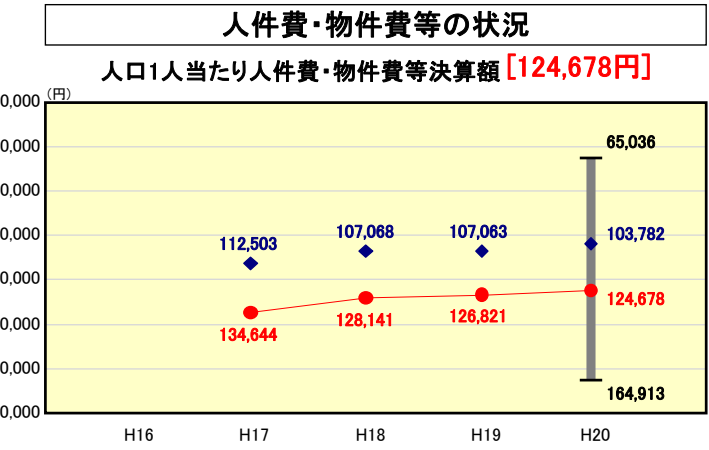
類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7



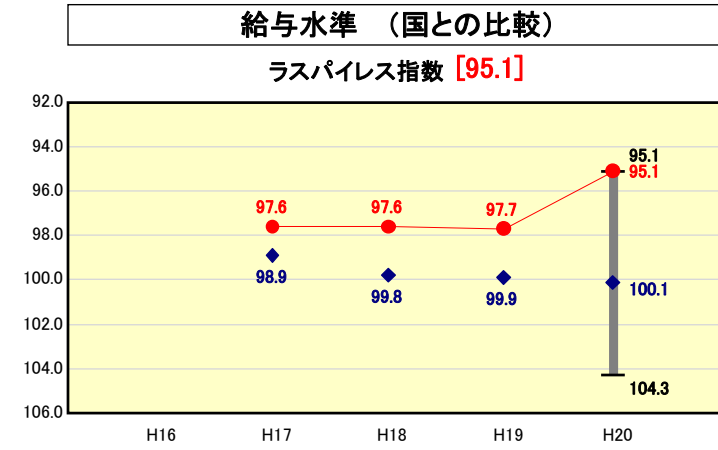
類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8



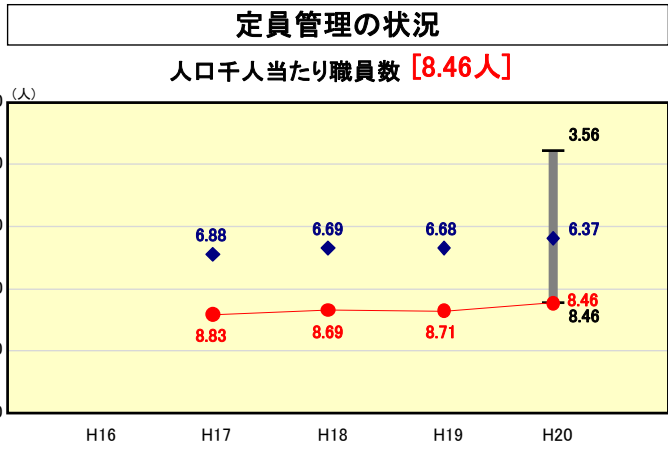
類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056



類似団体内順位 1/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税源移譲等により、基準財政収入額が増えたことで、対前年比0.01ポイント上昇した。しかしながら、依然として類似団体内平均値より低い数値となっている。

【経常収支比率】
平成20年度においては、歳入経常一般財源が普通交付税の増により、233百万円増加したものの、歳出経常一般財源が退職手当組合負担金の増により人員費が増加したこと及び下水道事業への繰出し基準の改正に伴い繰出金が増加したことにより、227百万円増加したため、前年度と同ポイントとなった。
今後も、財政の弾力性の改善に向け、地方債の積極的な繰上償還など、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
前年度比では、2,143円減少と年々減少となっているものの、類似団体内平均値比較では高い状況となっている。今後も、人員費の抑制、内部管理経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均を下回っており、適正なレベルを維持している。
今後も、適正な給与水準を維持できるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均と比較すると本市は2.09人上回っている。これは、市町村合併による影響(地域の拡大:489.36km²)が主たる要因であり、類似他市と単純に比較できないが、本市では、行政組織の統廃合、事務事業の見直しなどの効率化を図りながら職員数の削減を図ってきた。その結果、定員適正化計画による平成22年までの削減目標▲8.4%に対し、目標を上回る▲10.0%を達成予定である。
今後とも、民間委託等の推進なども含め、さらなる事務の効率化を図り一層の定員の適正化に取り組む。

【将来負担比率】
市債発行の抑制や、繰上償還を行ったことによる地方債の現在高の減少、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、土地開発公社からの公共事業用地の取得などにより、将来負担の軽減を図ったため、14ポイント減少した。
しかしながら、依然として類似団体内平均値より高い数値となっているため、地方債現在高の縮減、事業の重点化による普通建設事業費の縮減等を進め、将来負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】
合併特例債や臨時財政対策債の元利償還額が増加したことにより、類似団体内平均値より高い状況となっているため、繰上償還などを実施することで、公債費の抑制に努める。